

田辺市水道事業経営戦略

(令和2年度～令和11年度)

令和2年3月

田辺市水道部

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	2
2. 将来の事業環境	3
(1) 給水人口の予測	3
(2) 水需要の予測	3
(3) 料金収入の見通し	4
(4) 組織の見通し	4
3. 経営の基本方針	4
4. 投資・財政計画(収支計画)	4
(1) 投資・財政計画(収支計画)	4
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	4
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	5
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	6
※別紙資料	7
経営比較分析表【別紙1】	
投資・財政計画(収支計画)【別紙2】	

田辺市 水道 事業経営戦略
 簡易水道

団 体 名 : 田辺市

事 業 名 : 田辺市水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 14 年 4 月 1 日	計画給水人口	82,233 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用企業(全部適用)	現在給水人口	70,046 人
		有収水量密度	1.47 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	31	管 路 延 長	847.83 千m
	配水池設置数	89		
施 設 能 力	38,889 m ³ /日	施 設 利 用 率	68.13 %	

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金は、使用する口径に応じて料金を設定する口径別料金体系を採用しており、使用水量にかかわらず一定額を負担していただく基本料金と使用水量に応じて負担していただく従量料金からなる二部料金制となっております。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 7 年 4 月 1 日

計算方法 [基本料金 + 従量料金 = 水道料金] (2か月あたり)

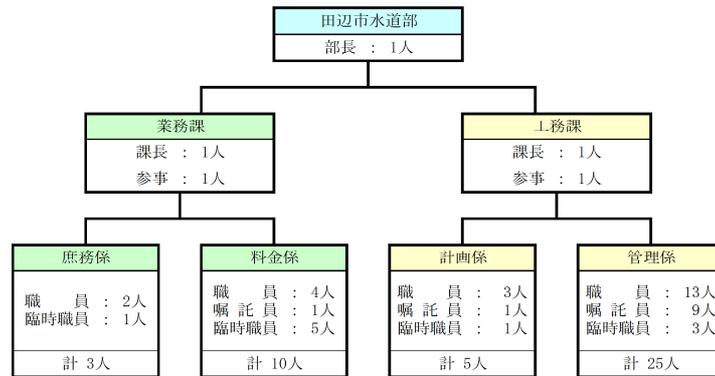
メーター口径	基本料金	従 量 料 金					
		1~20m ³	21~40m ³	41~60m ³	61~80m ³	81~140m ³	141m ³ ~
13mm	2,420円	基本料金に 含まれてい ます。	99円/m ³	132円/m ³	165円/m ³	220円/m ³	242円/m ³
20mm	3,520円						
25mm	4,840円						
30mm	5,500円	132円/m ³	132円/m ³	165円/m ³			
40mm	10,120円						
50mm	16,060円						
75mm	37,400円						
100mm	63,800円						

※金額には、それぞれ消費税及び地方消費税相当額が含まれています。

④ 組織

平成31年4月1日現在、水道部の組織体制は、下記の組織図のとおり水道部長の下、業務課、工務課の2課を配置し、水道事業に携わる総職員数は48人(うち、嘱託員11人、臨時職員10人)となっています。
 職員(嘱託員、臨時職員を除く)の年齢構成は、50歳以上の職員が全体の約44%を占め、50～54歳層の職員数をもっとも多くなっています。また、20歳台の職員数は3人(全体の約11%)と少ない状況であり、技術の継承が課題となっています。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成>

(単位：人)

年齢層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	計
55歳以上																	16
50～54歳																	11
45～49歳																	10
40～44歳																	4
35～39歳																	2
30～34歳																	2
25～29歳																	0
24歳以下																	3
																	合計
																	48

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成30年4月1日に簡易水道事業を水道事業に統合することで、経費の節減を図るなど効率的な水道経営に取り組んでいます。また、施設整備や維持管理については、定期点検による施設の状況把握、点検結果に基づく適切な修繕による更新費用の削減、定期的な水道管の漏水調査や早期修繕による有収率の向上、検針、量水器取替、開閉栓、突発修繕対応等の民間委託による業務の効率化、コンビニ収納導入による料金収納方法の拡充など、経営健全化につながる様々な方策に取り組んでいます。

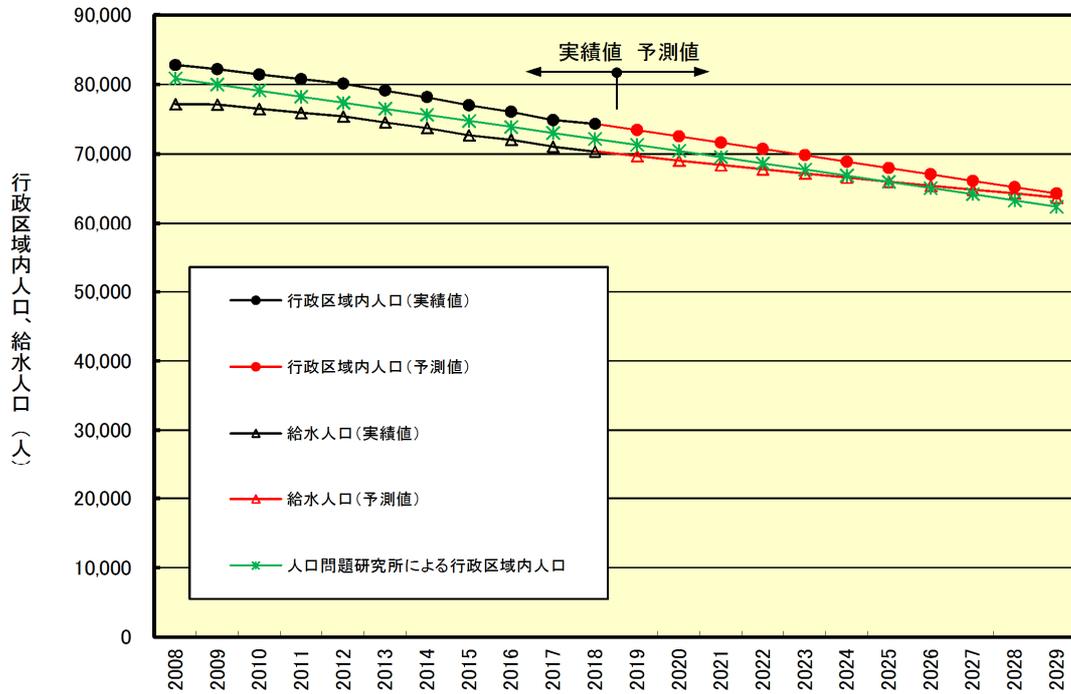
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

別紙1、経営比較分析表を参照。

2. 将来の事業環境

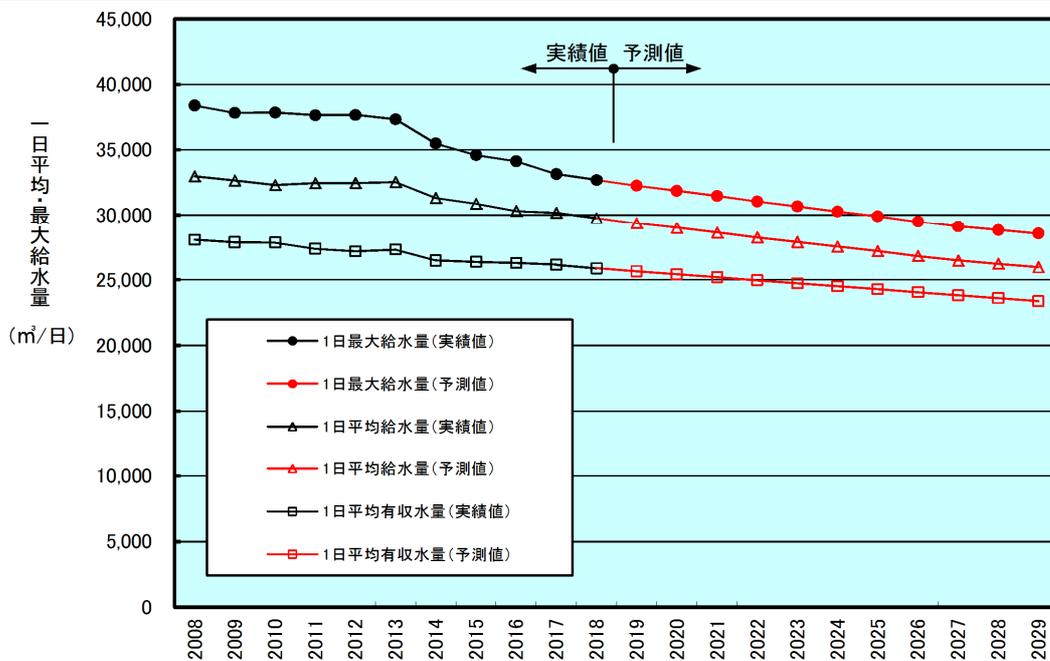
(1) 給水人口の予測

田辺市新水道ビジョンの将来見通しにより行政区域内人口は、直近10年間に於いて、約9.6%減少しています。将来の行政区域内人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所の予測値に現在人口実績値分の補正を行った数値を、行政区域内人口推計値として用いるものとします。行政区域内人口に対する水道普及率は2018年度(平成30年度)現在約95.0%に達しており、今後の給水人口は行政区域内人口の減少に比例して減少傾向となることが予測されます。2018年度(平成30年度)における給水人口は70,046人ですが、2029年度では63,721人まで減少することが予測されます。



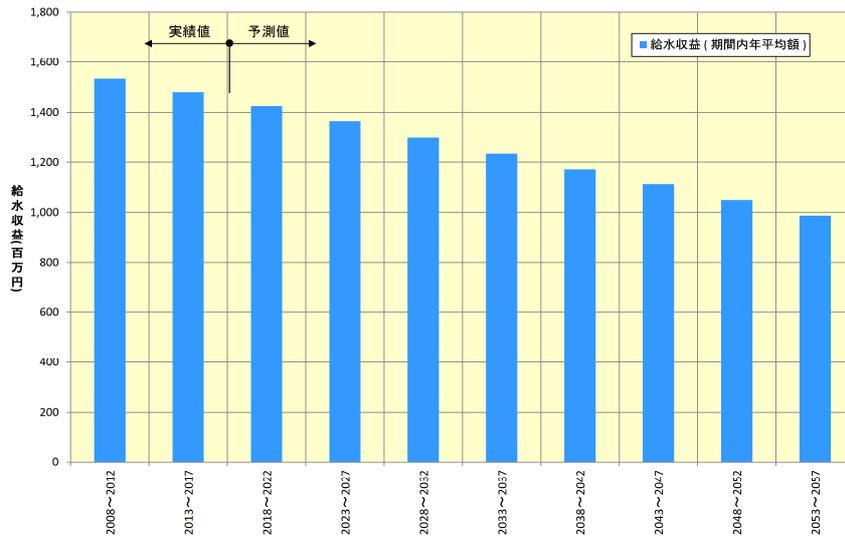
(2) 水需要の予測

給水人口の減少に比例して、給水量についても年々減少を続けており、直近10年間に於いて、1日平均給水量は32,654m³/日から29,948m³/日へと約8.3%減少しています。給水人口は今後も減少することが予測されているため、給水量に関しても、人口減少に比例して減少することが予測されます。



(3) 料金収入の見通し

料金改定を見込まず、現行の料金体系を前提に予測を行った結果、今後は、人口減少などによる有収水量の減少に比例し、給水収益も減少すると予測されます。2057年度には、現状の約7割程度の給水収益(約9.6億円)となることが予想されます。



(4) 組織の見通し

本市水道事業では、既述のとおり熟練職員の退職による技術力の低下が懸念されます。職員数は、退職した職員を新規採用等の職員で補充する形で現行の人数を維持することを想定していますが、今後も安全で安心な水を持続的に供給するためには、水道事業に従事する職員の技術力向上及び若い世代への技術の継承が必要となります。そのため、設計や維持管理などの水道技術を確実に継承し、長期的な視点を踏まえながら適正な人材を確保するため、実務による技術習得や外部研修等への参加により、人材育成の強化を図ります。

3. 経営の基本方針

〈基本理念〉

田辺市新水道ビジョンの基本理念である「地域とともに未来へつなぐ安全で安心な水道」の実現に向けて、地域とともに未来につなぐ水道事業の運営に努めます。

〈基本方針〉

- ・安全で安心な水道水の確保
- ・災害に対して強靱な水道施設の整備
- ・健全な水道事業運営の持続

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙2のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安全で安心な水道水を安定して供給するため、 ・基本計画に基づき、津波・浸水対策をはじめ、老朽化対策や施設の統廃合など、各種事業に計画的に取り組めます。 ・老朽化が進む管路の更新について、管路耐震化・更新計画に基づき、効率的に取り組めます。 ・経営の安定化を図るため、アセットマネジメント手法を活用し、費用の平準化に努めます。
-----	---

2020年度から2035年度までの投資金額171億円のうち、主なものは以下の通りです。

老朽化更新・施設統廃合に関する費用は69億円、津波・浸水対策に関する費用は48億円、管路の耐震化に関する費用は45億円、その他9億円であります。

	(単位:千円)				
	2020~2023	2024~2027	2028~2031	2032~2035	合計
津波・浸水対策					
小泉取水所改修計画	358,100	403,100	292,200	60,400	1,113,800
小泉浄水場耐震化及び津波・浸水対策更新計画	553,500	1,610,800	1,429,900	136,300	3,730,500
合計	911,600	2,013,900	1,722,100	196,700	4,844,300
老朽化更新、施設統廃合					
中央監視統合計画	15,600	501,200	620,600	1,385,400	2,522,800
東部配水池移設計画	466,890	640,800	688,400	233,600	2,029,690
下平水系・下附水系施設統合計画(配水池新設統合)	593,700	226,100	60,300	184,500	1,064,600
その他	172,720	325,500	564,600	224,000	1,286,820
合計	1,248,910	1,693,600	1,933,900	2,027,500	6,903,910
管路耐震化更新計画					
管路耐震化更新費用	1,168,370	663,790	692,000	1,978,050	4,502,210
合計	1,168,370	663,790	692,000	1,978,050	4,502,210
その他					
その他	611,120	28,710	52,000	197,750	889,580
合計	611,120	28,710	52,000	197,750	889,580
総合計	3,940,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	17,140,000

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>人口減少により料金収入が減少する中において他の財源を確保し、安定した経営を目指します。</p> <p>○財源の目標に関する事項 建設改良費の財源は工事費の30%を目途に企業債を発行し、残りは主に自己財源で賄います。</p> <p>○繰入金に関する事項 旧簡易水道事業の企業債元利償還金を他会計から繰り入れる計画とします。</p>
-----	---

- ①料金収入:人口予測による需要予測に基づき有収水量を算定し、それに平成30年度の供給単価を乗じた金額を料金収入としました。料金改定は見込んでいません。
- ②他会計補助金:統合する前の旧簡易水道事業については、平成29年度までの借入分の企業債元利償還金に対して全額を繰り入れる予定です。
- ③企業債:建設改良費の工事費の30%を目途に発行します。
- ④国庫補助金:本計画では見込んでいません。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>〈上水道事業〉</p> <p>①職員給与費:平成30年度の上水道事業所属の職員数と人件費単価が今後も維持されるものとし、平成30年度の給与で一定としています。</p> <p>②維持管理費(動力費・修繕費・委託料等)等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動力費:直近3年間の単価平均値に配水予測量を乗じた金額としているため、配水予測量の減少に伴い、減少していく見込です。 ・修繕費:直近3年間の平均値に加えて給水管切替工事も見込んでいます。 ・委託料:継続的な委託料については直近3年間の平均値を採用し、その他一部の委託料については推計値としています。 ・その他の営業費用については直近3年間の平均値や一部推測など行っています。 ・支払利息:借入条件は以下の通りです。 新規借入については、利率0.6%から5年ごとに利率0.1%上昇、償還年数は機械系20年、機械系以外30年で見込んでいます。 	
<p>〈旧簡易水道事業〉</p> <p>①職員給与費:平成30年度の上水道事業所属の職員数と人件費単価が今後も維持されるものとし、平成30年度の給与で一定としています。</p> <p>②維持管理費(動力費・修繕費・委託料等)等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動力費:直近3年間の単価平均値に配水予測量を乗じた金額としているため、配水予測量の減少に伴い、減少していく見込です。 ・委託料:継続的な委託料については直近3年間の平均値を採用しています。 ・その他の営業費用については直近3年間の平均値を使用したり、一部推測など行っています。 	

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	<p>水道事業を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなることが予想されますが、その対応の一つとして広域化が挙げられています。本市としても水道事業の実状に合った、効率的かつ現実的な広域連携の方法(施設管理の一体化、施設の共同化など)について検討を行っていきます。</p>
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	<p>現時点でPPP・PFIなどの民間活用手法の導入予定はありません。しかし、水道事業の適正な運営管理を維持・強化していくためには、官と民の適切な連携が重要であるため、今後においても現状の水道事業が抱える課題を踏まえ、さまざまな民間委託について検討していきます。</p>
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	<p>将来的に減少する水需要と増加する更新需要に備え、経営基盤の強化を図るために、より効果的かつ効率的な更新計画を策定し、整備を進めていきます。また、今後も引き続き定期的な点検、修繕を行い、水道施設・設備の長寿命化に努めます。さらに水道施設の維持管理費用の削減、維持管理業務の効率化を図るため、中央監視システムの再構築について検討していきます。</p>
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	<p>現在抱える老朽化施設について、今後重要度・優先度に応じて順次更新の必要があります。このため、更新に際しては、水需要の減少傾向を踏まえ、施設規模の縮小、高効率機器の導入や施設の統廃合を視野に入れた更新を検討していきます。</p>
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	<p>今後の水需要の動向を注視しながら、機器の能力縮小や管路の口径の合理化について検討していきます。</p>
そ の 他 の 取 組	<p>小泉浄水場をはじめとする基幹水道施設について、計画的に災害対策を進め、災害に対して強靱な水道施設の整備に努めていきます。また、地震などの自然災害や事故など発生時に対する各種危機管理マニュアルの運用方法の周知徹底及び内容の充実化を図り、災害・危機管理体制の強化・充実を行っていきます。</p>

② 財源についての検討状況等

料	金	長期財政計画(収支計画)では将来、資金不足に陥ることが予想されますが、計画的な設備の更新を行うためには財源の確保が必要であることから、投資の見込みと内部留保資金の動向を踏まえ、必要に応じて適正な料金水準について慎重に検討していきます。	
企	業	債	これまでは建設改良費の財源として企業債を充当せず、主に自己財源で賄っていましたが、今後、多額の費用を要することになる老朽化対策や災害対策など中長期的な投資と財源の見通し、さらに世代間の公平性の観点から、企業債を有効に活用することを検討しています。建設改良費の工事費の30%を目途に発行する計画としていますが、投資の見込みと内部留保資金の動向を踏まえ必要に応じて起債比率についても検討していきます。
繰	入	金	旧簡易水道事業の企業債元利償還金について、他会計からの繰入を予定しています。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組			保有資産の有効活用や収入の確保を図るため、施設の統廃合により生じる遊休資産の売却処分等を検討していきます。
その他の取組			—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、お客様ニーズや社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていきます。</p> <p>水道部工務課は、投資計画の進捗状況の評価・検証を行い、水道部業務課は、工務課の評価・検証を踏まえて財政・収支計画の評価・検証を行います。具体的には、毎年の決算公表後、経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合性を検証し、後年に影響が出てくる場合は、収支計画を修正します。また、新水道ビジョンの進捗管理に伴い、概ね5年に一度、必要に応じて見直しを行います。</p>
---------------------	--

【 別紙資料 】

経営比較分析表……………【 別 紙 1 】

投資・財政計画(収支計画)……………【 別 紙 2 】

経営比較分析表（平成30年度決算）

和歌山県 田辺市

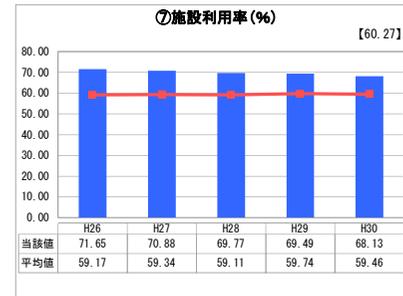
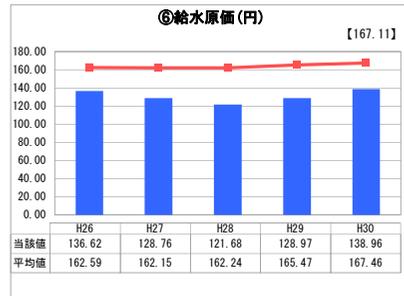
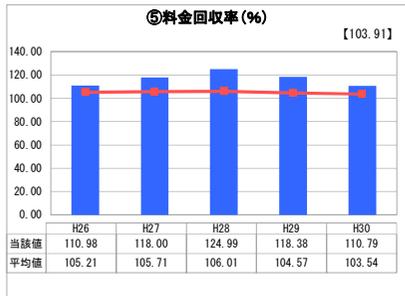
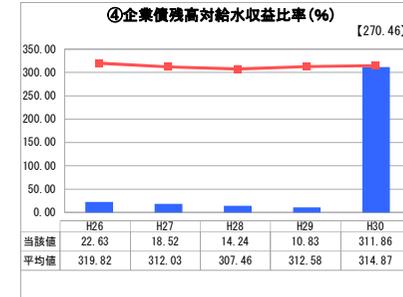
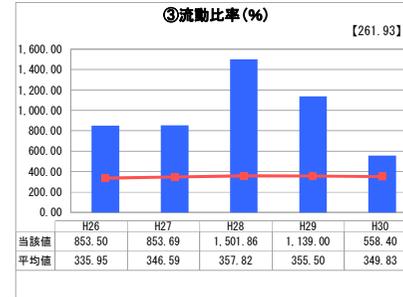
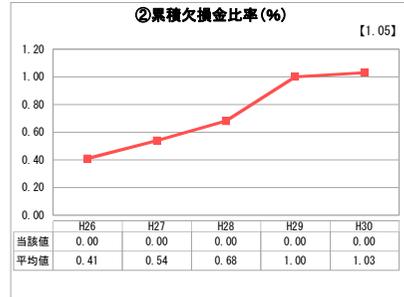
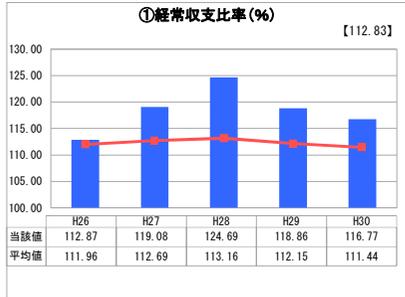
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.12	95.00	2,160	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
74,250	1,026.91	72.30
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
70,046	64.17	1,091.57

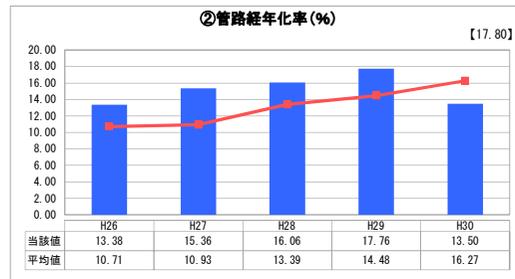
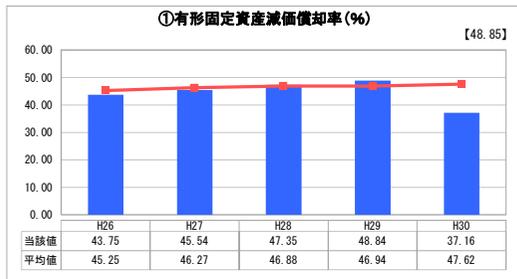
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超える状況が続いているとともに平均値より高い数値となり、給水収益が減少傾向にあるものの、維持管理費や支払利息等の費用を十分賄える状態が続いています。

また、累積欠損金は発生していません。

流動比率は、100%を大きく上回っており、平均値と比べても依然として高い傾向が続いており、支払能力が高い状態を維持しています。

企業債残高対給水収益比率は、簡易水道事業との統合により、簡易水道事業債未償還残高を引き継いだことに伴い前年度に比べ大幅に増加し、平均値と同水準となっています。

料金回収率は、緩やかな減少傾向に転じているものの、平均値より高く100%を超える状況が続いており、給水に係る費用が、十分給水収益で賄えている状況です。

給水原価は、平均値より低い数値を維持しており、支払利息等の費用の削減等により、有収水量1m³に対する費用は低くなっています。

施設利用率は、平均値より高く、施設の利用は高い状況が続いています。

有収率は、減少傾向に転じており、平均値より低い状況であることから、効率性を高めるため、原因と考えられる漏水箇所の見直しや計画的な老朽管の更新に取り組む必要があります。

上記のことから、経営の健全性については、健全な経営状況が維持されていますが、効率性については、有収率の改善が必要であります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平均値とほぼ同じ状況で推移し年々数値が上昇してきており、資産の老朽化が進んでいる状況でしたが、簡易水道事業との統合により償却資産を引き継いだため、数値としては改善した結果となっています。

管路経年化率は、平均値より高い数値で推移し年々上昇しているため、管路の老朽化割合が高くなっていますが、統合直前まで管路整備を進めていた簡易水道事業との統合により数値としては改善した結果となっています。

管路更新率は、年度によりばらつきがあり、平均値と比べて同水準のものや低いものがあり、管路更新の傾向としては低い状況となっています。

上記のことから、老朽化の状況については、簡易水道事業との統合により施設の老朽化度は改善した結果となっていますが、管路更新率の改善が必要であります。

全体総括

平成30年4月に簡易水道事業と統合したことにより、給水区域面積が拡大となり、業務量や決算規模が大幅に増加しています。

給水人口の減少や節水型機器の普及等から水道料金収入が減少傾向にあり、厳しい経営環境ではありますが、有収率や管路更新率の改善が課題であることから、管路の更新等が経営に与える影響を踏まえ、計画的かつ効率的な資本投入による管路の更新に取り組むとともに、経営の健全性を維持しながら、安全で安定した水の供給に努めてまいります。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		1,487,568	1,479,819	1,473,836	1,456,370	1,443,516	1,430,671	1,421,508	1,404,808	1,392,001	1,379,112	1,369,979	1,353,553	1,340,800	
	(1) 料 金 収 入		1,461,424	1,451,673	1,446,567	1,429,624	1,416,636	1,403,706	1,394,644	1,377,905	1,365,091	1,352,220	1,343,078	1,326,653	1,313,902	
	(2) 受託工事収益 (B)		4,814	4,207	5,085	4,634	4,574	4,764	4,657	4,665	4,695	4,672	4,677	4,681	4,677	
	(3) そ の 他		21,330	23,939	22,184	22,112	22,306	22,201	22,207	22,238	22,215	22,220	22,224	22,219	22,221	
	2. 営業外収益		244,226	611,798	536,008	515,819	483,262	451,796	424,020	407,595	394,675	380,128	359,083	342,947	243,518	
	(1) 補 助 金		15,413	81,798	52,142	48,870	45,516	42,116	38,575	34,936	31,386	28,001	24,843	21,829	18,909	
	他 会 計 補 助 金		15,413	81,798	52,142	48,870	45,516	42,116	38,575	34,936	31,386	28,001	24,843	21,829	18,909	
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長期前受金戻入		182,212	478,614	470,112	453,631	424,723	396,315	372,210	359,451	350,020	338,890	321,002	307,870	210,898	
	(3) そ の 他		46,601	51,386	13,754	13,318	13,023	13,365	13,235	13,208	13,269	13,237	13,238	13,248	13,711	
収 入 の 計 (C)		1,731,794	2,091,617	2,009,844	1,972,189	1,926,778	1,882,467	1,845,528	1,812,403	1,786,676	1,759,240	1,729,062	1,696,500	1,584,318		
支 出 的 収 入	1. 営業費用		1,414,002	1,729,831	1,760,722	1,655,316	1,652,389	1,645,343	1,629,172	1,620,432	1,621,900	1,605,429	1,597,735	1,599,236	1,592,784	
	(1) 職 員 給 与 費		192,254	207,506	207,506	207,506	207,506	207,506	207,506	207,506	207,506	207,506	207,506	207,506	207,506	
	(2) 経 費		792,556	777,271	801,186	725,610	760,254	765,179	759,026	745,979	739,006	711,965	710,206	707,433	705,449	
	力 費		98,841	98,142	100,667	98,212	96,883	95,435	94,590	92,634	91,286	89,825	89,087	87,492	86,485	
	修 繕 費		94,207	90,318	128,417	88,164	99,445	107,250	103,011	93,465	89,240	89,067	89,044	89,117	89,076	
	材 料 費		8,312	6,773	7,515	7,534	7,274	7,441	7,417	7,378	7,412	7,402	7,398	7,404	7,401	
	そ の 他		591,196	582,038	564,587	531,700	556,652	555,053	554,008	552,502	551,068	525,671	524,677	523,420	522,487	
	(3) 減 価 償 却 費		429,192	745,054	752,030	722,200	684,629	672,658	662,640	666,947	675,388	685,958	680,023	684,297	679,829	
	2. 営業外費用		69,323	60,935	56,061	53,132	50,033	47,799	45,504	43,685	42,085	40,720	39,501	38,348	37,546	
	(1) 支 払 利 息		69,055	60,807	55,881	52,940	49,867	47,620	45,325	43,510	41,907	40,543	39,325	38,171	37,369	
(2) そ の 他		268	128	180	192	166	179	179	175	178	177	176	177	177		
支 出 の 計 (D)		1,483,325	1,790,766	1,816,783	1,708,448	1,702,422	1,693,142	1,674,676	1,664,117	1,663,985	1,646,149	1,637,236	1,637,584	1,630,330		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		248,469	300,851	193,061	263,741	224,356	189,326	170,851	148,285	122,691	113,091	91,826	58,917	△ 46,012		
特 別 損 益 (F)		199	100													
特 別 損 失 (G)		168	7,366													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		31	△ 7,266													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		248,500	293,585	193,061	263,741	224,356	189,326	170,851	148,285	122,691	113,091	91,826	58,917	△ 46,012		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
流 動 資 産 (J)		2,663,110	2,776,345	2,871,118	2,934,506	2,770,461	2,459,219	2,140,183	1,810,306	1,466,014	1,122,295	757,720	366,044	△ 49,906		
う ち 未 収 金		178,333	208,495	199,878	197,802	196,212	194,628	193,518	191,467	189,898	188,320	187,201	185,189	183,627		
流 動 負 債 (K)		233,811	416,064	509,347	522,131	663,962	683,078	688,357	692,878	698,283	704,278	711,632	714,188	714,188		
う ち 建 設 改 良 費 分		46,675	172,432	185,494	199,259	219,994	239,110	244,389	248,910	254,315	260,310	267,664	270,220	270,220		
う ち 一 時 借 入 金																
う ち 未 払 金		172,075	224,282	304,502	303,521	424,617	424,617	424,617	424,617	424,617	424,617	424,617	424,617	424,617		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 金 の 不 足 額 (L)														77,924	493,874	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,482,754	1,475,612	1,468,751	1,451,736	1,438,942	1,425,907	1,416,851	1,400,143	1,387,306	1,374,440	1,365,302	1,348,872	1,336,123		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														6%	37%	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 金 の 不 足 額 (N)														77,924	493,874	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 の 規 模 (P)														1,321,972	1,309,225	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														6%	38%	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
区 分		(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債	644,400	0	202,900	201,700	339,700	339,700	339,700	339,700	339,700	339,700	339,700	339,700	339,700
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	354,657	0	151,635	157,617	166,505	179,372	195,081	195,020	192,848	186,725	181,177	176,931	167,640
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	35,788	5,725											
	7. 固定資産売却代金		15											
	8. 工事負担金		5,608											
	9. その他	10,384	13,442											
	計 (A)	1,045,229	24,790	354,535	359,317	506,205	519,072	534,781	534,720	532,548	526,425	520,877	516,631	507,340
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	1,045,229	24,790	354,535	359,317	506,205	519,072	534,781	534,720	532,548	526,425	520,877	516,631	507,340
	資本的支出	1. 建設改良費	1,069,059	371,618	676,345	672,620	1,132,620	1,132,620	1,132,620	1,132,620	1,132,620	1,132,620	1,132,620	1,132,620
うち職員給与費		51,694	32,620	32,620	32,620	32,620	32,620	32,620	32,620	32,620	32,620	32,620	32,620	32,620
2. 企業債償還金		340,800	190,737	172,433	185,494	199,259	219,994	239,110	244,389	248,910	254,315	260,310	267,664	270,220
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		100,000	196,655											
計 (D)	1,509,859	759,010	848,778	858,114	1,331,879	1,352,614	1,371,730	1,377,009	1,381,530	1,386,935	1,392,930	1,400,284	1,402,840	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	464,630	734,220	494,243	498,797	825,674	833,542	836,949	842,289	848,982	860,510	872,053	883,653	895,500	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	103,744	422,991	446,560	445,661	726,329	733,542	736,949	742,289	748,982	760,510	772,053	783,649	795,500
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	360,886	311,229	47,683	53,136	99,345	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,004	100,000
計 (F)	464,630	734,220	494,243	498,797	825,674	833,542	836,949	842,289	848,982	860,510	872,053	883,653	895,500	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	3,536,493	3,345,756	3,376,223	3,392,429	3,532,870	3,652,576	3,753,166	3,848,477	3,939,267	4,024,652	4,104,042	4,176,078	4,245,558	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
区 分		(決算)	(決算)											
収益的収支分		15,413	81,798	52,142	48,870	45,516	42,116	38,575	34,936	31,386	28,001	24,843	21,829	18,909
	うち基準内繰入金	15,413	33,936	26,071	24,435	22,758	21,058	19,287	17,468	15,693	14,000	12,421	10,914	9,454
	うち基準外繰入金	0	47,862	26,071	24,435	22,758	21,058	19,288	17,468	15,693	14,001	12,422	10,915	9,455
資本的収支分		354,657	0	151,635	157,617	166,505	179,372	195,081	195,020	192,848	186,725	181,177	176,931	167,640
	うち基準内繰入金	149,728	0	75,817	78,808	83,252	89,686	97,540	97,510	96,424	93,362	90,588	88,465	83,820
	うち基準外繰入金	204,929	0	75,818	78,809	83,253	89,686	97,541	97,510	96,424	93,363	90,589	88,466	83,820
合 計		370,070	81,798	203,777	206,487	212,021	221,488	233,656	229,956	224,234	214,726	206,020	198,760	186,549